

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高(千円)	22,732,373	25,162,867	25,726,234	20,159,103	8,906,914
経常利益又は経常損失() (千円)	843,454	979,999	1,007,573	425,927	212,710
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	441,824	482,191	589,458	188,153	246,652
純資産額(千円)	3,604,124	3,976,746	4,354,161	4,032,986	3,932,908
総資産額(千円)	13,514,574	13,188,388	13,460,426	10,251,885	7,964,281
1株当たり純資産額(円)	640.77	701.27	763.69	710.70	693.21
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	74.62	86.33	105.56	33.70	44.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.7	29.7	31.7	38.7	48.6
自己資本利益率(%)	13.6	12.8	14.4	4.6	6.3
株価収益率(倍)	9.11	7.96	5.29	13.77	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	288,295	238,609	979,715	300,966	172,464
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	138,474	277,992	48,725	11,169	76,578
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	290,638	232,617	283,208	5,513	260,697
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,070,165	1,823,099	2,459,362	2,608,832	2,269,544
従業員数[外、平均臨時雇用者 数](人)	119 [65]	130 [65]	137 [70]	144 [69]	133 [48]

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高(千円)	20,805,857	22,601,217	22,689,261	17,690,034	7,525,770
経常利益又は経常損失() (千円)	718,944	871,270	807,370	325,375	103,764
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	402,657	447,606	484,421	125,621	160,858
資本金(千円)	397,500	397,500	397,500	397,500	397,500
発行済株式総数(千株)	6,158	6,158	6,158	6,158	6,158
純資産額(千円)	3,181,342	3,445,927	3,700,417	3,567,683	3,493,407
総資産額(千円)	12,601,972	12,177,956	12,404,480	9,563,932	7,274,807
1株当たり純資産額(円)	565.08	617.08	662.66	638.99	625.68
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.00 (-)	13.00 (-)	7.50 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	67.61	80.14	86.75	22.50	28.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.2	28.3	29.8	37.3	48.0
自己資本利益率(%)	14.1	13.5	13.6	3.5	4.6
株価収益率(倍)	10.06	8.57	6.43	20.62	-
配当性向(%)	14.8	15.0	15.0	33.3	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	57 [60]	61 [59]	64 [61]	64 [62]	62 [39]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第60期の1株当たり配当額には、新社屋落成記念配当2円を含んでおります。

5. 第61期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

2【沿革】

明治44年5月、富田荘次郎が、東京都中央区銀座において個人経営の富田商店を創業し、輸入工具の小売業をはじめたのが当社の起源であります。

その後業容の発展にともない、大正8年8月、株式会社に改組し、更に昭和17年9月に社名を富田機械株式会社に改称しましたが、第2次世界大戦の戦況がすすむにつれ工具類の輸入が激減し、またその取扱いにも種々制約が生じたため半ば休業状態のやむなきに至りました。

他方、国内の戦時体制下において国産工具類の需要増加に着目した富田荘次郎が戦時統制経済政策を踏まえ、昭和18年4月新たに富田工具株式会社を東京都中央区銀座に設立し工具機器の製造販売を開始しましたが、これが現株式会社トミタの前身となります。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和22年7月 大阪営業所を開設
- 昭和22年12月 富田工具株式会社が富田機械株式会社を吸収合併
- 昭和23年7月 富田工具株式会社を富田工業株式会社に改称
- 昭和44年8月 名古屋営業所を開設
- 昭和45年4月 本社営業部として東京都大田区大森に事業所開設
- 昭和45年7月 株式会社富善商店と合併し、商号を株式会社トミタに改称
- 昭和46年1月 小山営業所を開設
- 昭和46年1月 厚木営業所を開設
- 昭和54年7月 北陸営業所を開設
- 昭和55年7月 埼玉営業所を開設
- 昭和56年10月 大阪営業所を支店に改組
- 昭和57年4月 沼津営業所を開設
- 昭和59年10月 米国にTOMITA U.S.A., INC.を設立（現・連結子会社）
- 昭和60年5月 当社株式を社団法人日本証券業協会に登録
- 昭和60年11月 甲府営業所を開設
- 昭和63年10月 名古屋営業所を支店に改組
- 昭和63年10月 四国営業所を開設
- 平成2年3月 厚木営業所を南関東営業所と改称
- 平成2年12月 沼津営業所を富士営業所と改称
- 平成3年4月 英国にTOMITA U.K., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成3年10月 郡山営業所を開設
- 平成5年8月 株式会社トミタファミリーを設立（現・連結子会社）
- 平成5年11月 本社機能を東京都大田区大森中に移転し、本社営業部を本社事務所と改称
- 平成7年4月 タイに現地資本と合併でTOMITA ASIA CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成7年7月 北上事務所を開設
- 平成7年9月 郡山営業所を廃止
- 平成9年7月 株式会社ツールメールクラブを設立（現・連結子会社）
- 平成11年5月 カナダにTOMITA CANADA., INC.を設立（現・連結子会社）
- 平成13年4月 名古屋支店を営業所に改組
- 平成15年4月 タイにTOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成15年11月 中国に広州富田国際貿易有限公司を設立（現・連結子会社、平成19年8月 広州富田貿易有限公司に社名変更）
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年7月 インドネシアにPT.TOMITA INDONESIAを設立（現・連結子会社）
- 平成18年4月 茨城営業所を開設
- 平成21年3月 北上事務所を廃止
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
- 平成22年5月 名古屋営業所を支店に改組

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社トミタ（以下「当社」という。）及び関係会社9社（連結子会社）により構成されており、機械・工具販売業を主たる業務としております。当該事業における位置付けと事業部門との関連は、次のとおりであります。

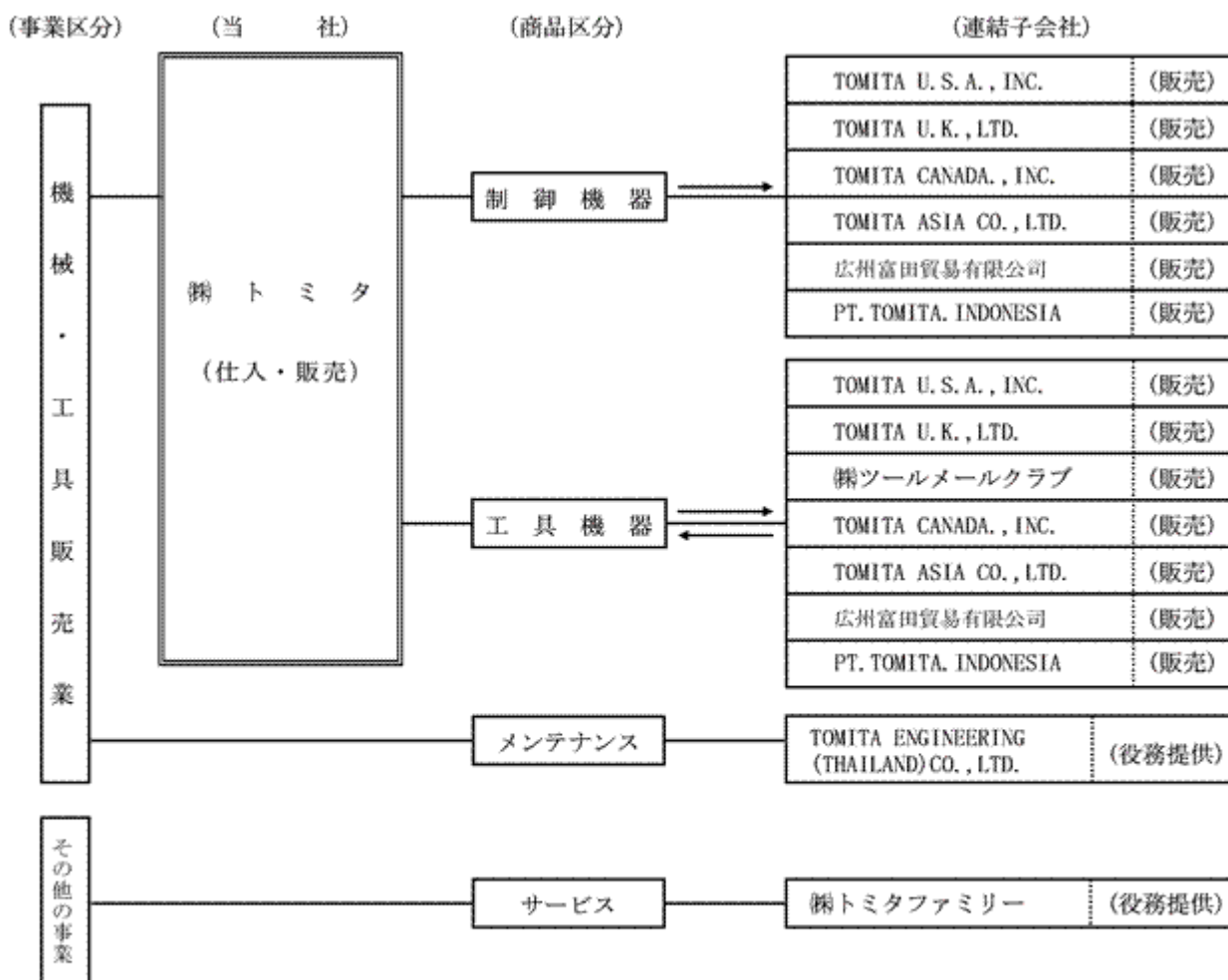
〔機械・工具販売業〕 会社数9社

- 工作機械 当社が工作機械の仕入・販売を行っております。
- 制御機器 当社が油圧機器、空圧機器の仕入・販売を行っているほか、海外でTOMITA U.S.A., INC. TOMITA U.K., LTD. TOMITA CANADA., INC. TOMITA ASIA CO., LTD. 広州富田貿易有限公司 及び PT. TOMITA INDONESIAが販売を行っております。
- 工具機器 当社が切削工具、保持工具、NCツールングなどの仕入・販売を行っているほか、㈱ツールメールクラブが通信販売を行っており、さらに海外でTOMITA U.S.A., INC. TOMITA U.K., LTD. TOMITA CANADA., INC. TOMITA ASIA CO., LTD. 広州富田貿易有限公司 及び PT. TOMITA INDONESIAが販売を行っております。
- メンテナンス 海外でTOMITA ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD. が工作機械などの保守・整備を行っております。

〔その他の事業〕 会社数1社

- サービス ㈱トミタファミリーがビル管理業及び保険代理業を行っております。
- なお、本項における事業内容区分と、事業部門とは、同一であります。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) → 商品

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOMITA U.S.A., INC.	Plain City, Ohio,U.S.A.	千米ドル 100	機械・工具販売業	100	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA U.K.,LTD.(注)2	Banbury,Oxon ,U.K.	千英ポンド 220	機械・工具販売業	95.5	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA CANADA., INC.(注)4	Concord,Onta rio,Canada.	千カナダドル 200	機械・工具販売業	100 (50)	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
TOMITA ASIA CO.,LTD. (注)3(注)5	Bangkok, Thailand.	千タイバーツ 4,000	機械・工具販売業	48.9 〔51.1〕	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
TOMITA ENGINEERING (THAILAND)CO.,LTD. (注)6	Bangkok, Thailand.	千タイバーツ 6,000	機械・工具販売業	99.9 (0.8)	当社取扱商品のメンテ ナンス 役員の兼任あり
広州富田貿易有限公 司(注)2	中華人民共和 国, 広東省, 広州市	千米ドル 400	機械・工具販売業	100	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
PT.TOMITA INDONESIA	Bekasi, Indonesia	千米ドル 200	機械・工具販売業	99.5	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
(株)ツールメールクラ ブ	東京都大田区	千円 20,000	機械・工具販売業	100	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
(株)トミタファミリー	東京都大田区	千円 10,000	その他の事業	100	当社所有ビルの管理 役員の兼任あり 資金援助あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA U.S.A., INC.による間接所有の割合で、内数となっております。

5. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意する者の所有割合で、外数となっております。

6. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA ASIA CO., LTD.による間接所有の割合で、内数となっております。

7. TOMITA U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,218,610千円
	(2) 経常損失	34,642千円
	(3) 当期純損失	20,954千円
	(4) 純資産額	283,074千円
	(5) 総資産額	442,194千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)
機械・工具販売業	132 (47)
その他の事業	1 (1)
計	133 (48)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
62 (39)	40.83	14.86	4,773,451

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。

3. 従業員の中には使用人兼務取締役が2名含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトミタ労働組合と称し、昭和30年2月1日結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は31名であります。

所属上部団体として全国商社労働組合連合会に属していますが、労使関係は極めて良好であります。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ようやく最悪期を脱し緩やかながら回復に向かいました。しかしながら製造業を中心として設備の過剰感があり、引き続き設備投資は低水準で推移しました。また雇用情勢の悪化、円高等の要因から、依然として厳しい状況にあると考えられます。

わが国の工作機械業界も、当連結会計年度前半は受注低迷が続き、業界全体の受注額は前年同期比26.7%の1,969億円でした。12月以降月次での受注はようやく前年同期比増加に転じ、ようやく底を打ち回復基調が鮮明になりましたが、平成21年度（平成21年4月から平成22年3月）の業界全体の受注額は5,471億円で前年比では56.5%、前々年比では34.3%の低い水準に留まりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱商品とする当社グループもこの影響を受け、大幅な減収減益とならざるを得ませんでした。

当社グループの海外部門でも、欧米・アジアとも自動車産業関連の需要低迷のため大幅な減収減益となりました。なお、海外でも平成21年度後半では受注が前年度比増加に転じ回復基調にあります。

かかる状況下、当社グループも従来とは異なる様々な営業努力として、（ア）地域密着型営業の強化、（イ）ユーザーの技術部門への提案型アプローチ強化、（ウ）設備投資が引き続き活発な業界へのアプローチ強化に注力することにより売上増加を狙いましたが、国内外で受注・売上とも前年同期比大幅な減少を余儀なくされました。

また、当社では前年度末に引き続き国内外で一部事務所の統廃合も行い、さらにあらゆる経費の徹底的な見直し削減を実施しましたが、売上高の大幅減少による減収を補うことができず、前年同期比大幅な減収減益となりました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は89億6百万円（前年同期比55.8%減）、経常損失は2億1千2百万円（前年同期は4億2千5百万円の経常利益）、当期純損失は2億4千6百万円（前年同期は1億8千8百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、機械・工具販売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載いたします。

機械・工具販売業

売上高88億9千5百万円（前年同期比55.8%減）、営業損失3億3千8百万円（前年同期は3億4千8百万円の営業利益）となりました。

その他の事業

売上高1千万円（前年同期比16.5%減）、営業利益8百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の大幅な受注減少のため、売上高75億5千3百万円（前年同期比57.4%減）、営業損失2億9百万円（前年同期は2億9千8百万円の営業利益）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注落ち込みのため、売上高は13億5千7百万円（前年同期比44.4%減）、営業損失は5千7百万円（前年同期は2千5百万円の営業利益）となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注は低迷し、売上高は5億1千8百万円（前年同期比31.3%減）、営業損失は3千8百万円（前年同期は1千7百万円の営業損失）となりました。

アジア

自動車メーカー向けの受注は低迷し、売上高は10億1千8百万円（前年同期41.4%減）、営業損失は2千7百万円（前年同期は7千6百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は税金等調整前当期純損失を主因として、前年同期比3億3千9百万円減少し、当連結会計年度末には2億2千9百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による支出は1億7千2百万円となりました（前年同期は3億円の収入）。これは主として税金等調整前当期純損失によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による収入は7千6百万円となりました（前年同期は1千1百万円の支出）。これは主として不動産賃貸収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は2億6千万円となりました（前年同期は5百万円の収入）。これは主として長期借入金の返済によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
機械・工具販売業(千円)	7,592,448	43.7
その他の事業(千円)	792	124.3
合計(千円)	7,593,240	43.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
機械・工具販売業(千円)	8,895,936	44.2
その他の事業(千円)	10,978	83.5
合計(千円)	8,906,914	44.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績は、連結売上高の10%を超える販売先がないため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主力ユーザーである自動車、建機、事務機器等のメーカー及びその下請け企業は国内外で生産・販売はまだ回復途上にあり、本格的な設備投資需要の復活には時間がかかると思われます。

当社としては更なる受注・売上増加のため以下を行って行く所存です。

アジアを当社にとっての重点戦略地域と位置付け、更なる重点投資を行い、ユーザーのニーズに応えていきます。

組織内、国内営業部隊と海外現法の営業部隊が更に情報共有等コラボレーションを進め、現地に進出している日系企業の低コスト化ニーズ等に応えていきます。

国内において従来と異なる分野のユーザーへもアプローチを増やしていきます。

営業部隊を中心に社内教育を強化し、レベルアップを図りよりお客様のニーズに更に適格にお応えできるようにしていきます。

以上の諸施策を実施しながら、経費の削減を図り財務体質を強化し、教育により人材の能力アップを行い、次の景気上昇時に備える準備をします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

(1)会社がとっている特異な経営方針

当社グループの中核会社は機械・工具販売の専門商社ではありますが、同業他社に比し、比較的多岐にわたる営業内容を有しております。取り扱い品目としては、工作機械、鍛圧機械、制御機械、工具機器、その他の5分類の商品を取り扱っておりますが、機械類と工具類の取り扱い比率はほぼ半々であり、同業者間では極めて少数派に属するものと思われます。また、販売形態としては、国内販売、輸出などに展開しており、販売方法も直需販売と卸の両方で行っております。まだシェアは低いですが、機械の周辺機器の通信販売、平成19年4月からは射出機器類部品の通信販売も行っており、通信販売は着実に増加してきております。以上の多岐にわたる営業活動は専門商社としてはごく少数派に属すると考えられますが、この営業形態の中でのリスクは工作機械の取り扱い比率が高いこと及びユーザー層が機械業界に多いことと認識しております。当社グループ業績が景気変動の要因を受けやすいのもここに原因があると思われます。従って、工具類のリピート商品のシェアアップ、自動車業界、電機業界、精密機械業界での新規ユーザー開拓や射出成形業界の開拓に着手し当社グループの構造を改革する努力を行っております。その改革が順調に進行しない場合や昨年度のように不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合は、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2)業界の傾向について

工作機械業界は景気の好・不況により上下に大きく振れる傾向があります。当社グループとしてはできる限り業界変動の影響を受ける度合いを少なくするべく、ユーザー・商品・販売方法の全ての分野にわたってスクラップ&ビルドをしていくことを中期戦略としておりますが、その施策が順調に進まない場合や近時のように不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合には当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

実際、当期決算でも工作機械業界全体としての前年度比大幅な受注減という影響を受けております。また、来期についても受注の動向による影響は大きいと予想されます。

(3)為替リスクについて

当社グループは、米国、英国、アジア等の地域の企業との取引を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は33.1%となっております。そのため、決算では資産・負債・収益・費用を円貨に換算する割合が大きいため、為替相場の変動は連結決算における円換算額に影響を与える可能性があります。現状、この為替リスクをヘッジする手段として為替予約を利用しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度末における経営成績・概況につきましては「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円減少して79億6千4百万円となりました。流動資産は主として現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円減少して49億2千8百万円となりました。固定資産は主として投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加して30億3千5百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円減少して40億3千1百万円となりました。流動負債は主として支払手形及び買掛金の減少により前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少して3億2千6百万円となりました。固定負債は主として長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ7千9百万円減少して9億5百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1億円減少して39億3千2百万円となりました。株主資本は、利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円減少して35億1千3百万円となりました。評価・換算差額等は、主としてその他有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の増加により前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加して3億5千7百万円となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は前連結会計年度に比べ3億3千9百万円減少し、当連結会計年度末には22億6千9百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。特に当社グループは景気変動の影響を受け易いことから、既存ユーザーに対する提案力の増強、安定して売上が期待できる工具類のリピート品の拡充、また景気変動の大きい工作機械業界以外にユーザーを開拓し、更に海外も含めてお客様の近いところで営業するなどの経営戦略を推進することが当社グループの体質改善のための最重要課題と認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従 業 員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (東京都大田区)	機械・工具販売業	販売設備	271,650	6,499	556,755 (2,599)	-	834,906	33 [14]
南関東営業所 (神奈川県伊勢原市)	機械・工具販売業	販売設備	27,844	70	39,505 (296)	-	67,419	6 [5]
富士営業所 (静岡県富士市)	機械・工具販売業	販売設備	20,781	-	32,096 (444)	-	52,878	2 [1]
北陸営業所 (石川県金沢市)	機械・工具販売業	販売設備	25,478	-	57,847 (386)	-	83,325	3 [2]
小山営業所 (栃木県小山市)	機械・工具販売業	販売設備	57,582	1,391	38,610 (874)	-	97,584	4 [2]
大阪支店 ほか	機械・工具販売業	販売設備	18	903	- (-)	-	922	14 [15]
本社ビル (東京都中央区)	-	賃貸設備 (注)1	44,284	-	787,862 (184)	-	832,146	-
郡山 (福島県郡山市)	-	賃貸設備 (注)1	9,575	-	42,212 (516)	-	51,787	-

(注)1. 当社グループ以外の者へ、商業用設備として賃貸しております。

2. 従業員数の [] 内は、平均臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従 業 員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品及び 車輛運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOMITA U.S.A., INC.	本社 (米国オハイオ州)	機械・工具 販売業	販売設備	834	4,857	- (-)	-	5,692	19
TOMITA U.K., LTD.	本社 (英国オクスオン州)	機械・工具 販売業	販売設備	-	1,090	- (-)	-	1,090	11
TOMITA CANADA, INC.	本社 (カナダオンタリオ州)	機械・工具 販売業	販売設備	-	5,359	- (-)	-	5,359	5
TOMITA ASIA CO., LTD.	本社 (タイバンコク市)	機械・工具 販売業	販売設備	3,439	1,849	- (-)	-	5,288	15
PT. TOMITA INDONESIA	本社 (インドネシアプカシ県)	機械・工具 販売業	販売設備	-	3,063	- (-)	-	3,063	6
広州富田貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国広東省 広州市)	機械・工具 販売業	販売設備	-	1,164	- (-)	-	1,164	11

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	70,000	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(注) 自己株式の利益による消却(平成11年4月~平成11年6月)であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	2	35	-	1	183	227	-
所有株式数 (単元)	-	10,078	27	18,532	-	6	32,931	61,574	600
所有株式数の 割合(%)	-	16.37	0.04	30.10	-	0.01	53.48	100	-

(注) 自己株式574,640株は、「個人その他」に5,746単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富田 薫	東京都目黒区	679	11.03
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	5.89
富田 眞次郎	東京都杉並区	323	5.26
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	278	4.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	278	4.51
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.25
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.06
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	220	3.57
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.53
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.09
計	-	3,061	49.71

(注) 上記のほか、自己株式が574千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,582,800	55,828	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,828	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トミタ	東京都中央区銀座 8丁目3番10号	574,600	-	574,600	9.33
計	-	574,600	-	574,600	9.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	574,640	-	574,640	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、将来の事業展開や企業体質強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、配当性向を勘案し業績に見合った配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、顧客向け提案力強化のための社内人材育成、地域密着化営業推進のための国内拠点展開、更なるグローバル戦略推進のための海外拠点展開などに有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、これまで経験したことのない急激な経営環境悪化のもと、大幅な減収減益となり当期純損失を計上したことから遺憾ながら、無配と決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	850	730	678	599	528
最低(円)	434	520	510	300	377

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	499	498	440	405	440	440
最低(円)	480	433	390	384	400	438

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	統轄本部長	富田 薫	昭和23年 6月27日生	昭和50年 1月 株式会社トミタ入社 昭和60年12月 当社取締役総務部長兼管理部長 昭和62年12月 当社常務取締役統轄本部長 平成 3年 6月 当社代表取締役社長統轄本部長(現任) 平成 3年 8月 TOMITA U.S.A., INC.代表取締役(現任) 平成 3年 8月 TOMITA U.K., LTD.代表取締役(現任) 平成 5年 8月 株式会社トミタファミリー代表取締役(現任) 平成 7年 4月 TOMITA ASIA CO., LTD.取締役(現任) 平成11年 1月 株式会社ツールメールクラブ代表取締役(現任) 平成11年 5月 TOMITA CANADA., INC.代表取締役(現任) 平成15年 4月 TOMITA ENGINEERING (TAILAND) CO., LTD.代表取締役(現任) 平成15年11月 広州富田貿易有限公司代表取締役(現任) 平成17年 7月 PT.TOMITA INDONESIA代表取締役(現任)	(注) 1	679
専務取締役		平山 端	昭和18年 1月21日生	昭和43年 7月 富田工業株式会社(現株式会社トミタ)入社 平成 3年 4月 当社第一営業部長 平成 3年 6月 当社取締役第一営業部長 平成 7年 6月 当社常務取締役 平成13年 6月 当社専務取締役(現任)	(注) 1	64
常務取締役		田中 弘伸	昭和21年 8月29日生	昭和44年 4月 富田工業株式会社(現株式会社トミタ)入社 平成 8年 4月 当社第二営業部長 平成10年 6月 当社取締役第二営業部長 平成19年 6月 当社常務取締役第二営業部長 平成20年 4月 当社常務取締役南関東営業部長 平成21年 4月 当社常務取締役(現任)	(注) 1	33
取締役	海外部長	三井 信陽	昭和23年 5月25日生	昭和44年 4月 富田工業株式会社(現株式会社トミタ)入社 平成 8年 4月 当社第二海外部長 平成10年 6月 当社取締役第二海外部長 平成12年 6月 当社取締役第一海外部長兼第二海外部長 平成20年 4月 当社取締役海外部長(現任)	(注) 1	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	北関東営業部長	樋口 勝幸	昭和32年1月2日生	昭和50年4月 株式会社トミタ入社 平成16年4月 当社第三営業部長兼小山営業所長 平成20年4月 当社北関東営業部長(機械担当) 平成20年6月 当社取締役北関東営業部長(現任)	(注)1	10
取締役	名古屋支店長	木下 武	昭和26年11月30日生	昭和45年4月 株式会社東京精密入社 平成8年5月 株式会社トミタ入社 平成21年4月 当社名古屋営業所部長 平成22年5月 当社名古屋支店長 平成22年6月 当社取締役名古屋支店長(現任)	(注)3	1
常勤監査役		小川 友明	昭和18年9月4日生	昭和46年2月 株式会社トミタ入社 平成7年4月 当社第一営業部長 平成10年6月 当社取締役第三営業部長 平成12年4月 当社取締役大阪支店長 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年7月 当社統轄本部付部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	11
監査役		植元 巽	昭和13年1月25日生	昭和43年8月 株式会社タミーマシナリー代表取締役 昭和52年4月 米沢工機株式会社代表取締役 平成10年4月 日本データフュージョン株式会社代表取締役 平成17年8月 当社顧問 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)2,5	-
監査役		土師 良一	昭和15年5月5日生	昭和39年4月 株式会社名機製作所入社 平成7年6月 同社取締役営業本部長 平成12年6月 同社顧問 平成15年4月 大都商店株式会社顧問 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4,5	-
計						820

- (注) 1. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 監査役 植元 巽 及び 土師 良一 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

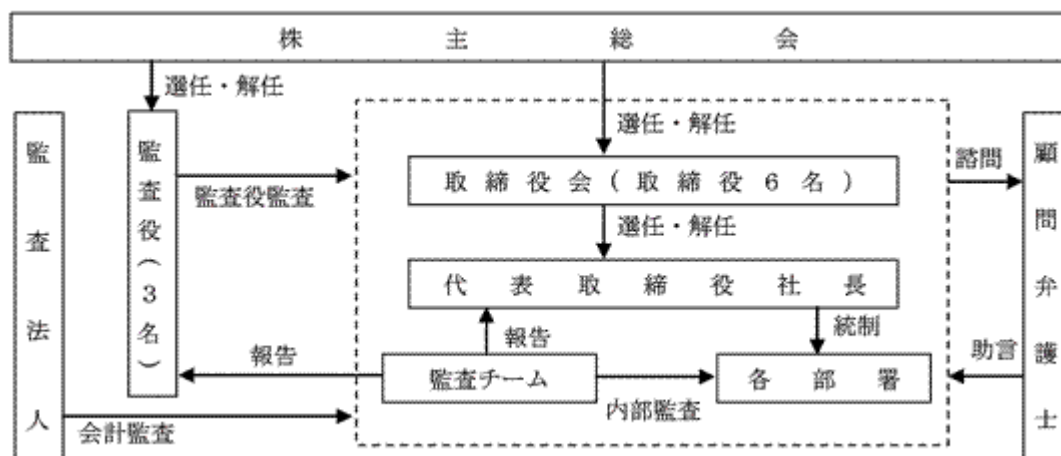
(a) 企業統治に関する基本的な考え方

当社は法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本として、特定の考え方に偏ることなく英知を召集した経営判断を行うことが重要と考えております。また、重要な会社情報の迅速かつ正確な開示も重要と認識し、積極的に取り組んでおります。当社はこれらの考え方に基づきコーポレート・ガバナンスの充実、それを実現する体制の強化を図っております。

(b) 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制につきましては、提出日現在において、取締役が6名、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。尚、経営体制強化及び取締役の業務執行状況監視強化のため平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会において取締役1名と監査役1名（社外監査役）を増員しております。なお、社外監査役につきましては、代表取締役や他の取締役と直接の利害関係のない者とする一方で、当社の所属する業界や関連等の知識・経験を十分有する者から選任し、幅広い多角的観点からの監視が入ることにより当社経営の一層の健全化の維持・強化を図って参ります。

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。



<取締役会>

原則として、毎月一回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

<監査役>

取締役会への出席、社内の重要な会議への出席等を通じ取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<監査役会>

当社は取締役の業務執行状況の監視強化のため平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会において監査役会を設置いたしました。監査役会の構成員は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名です。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定いたします。

(c) 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムとして内部統制委員会を設置し、業務が適正に行われることを確保するための体制の整備を進めております。また、総務部長を情報受領者とする社内通報制度（公益通報者保護規定）を定めております。監査役は内部統制の運用に関し各部署に対し監査を行いその結果を社長に報告しております。尚、当事業年度において情報管理に関する内部統制システムの強化として社内規定類の見直し、追加制定等を行いました。更に、内部取引管理規程を制定し、法令順守の強化を行いました。

(d) リスク管理体制の整備状況

当社は各部署にリスク管理者を設置し、各部署で識別されたリスクが内部統制委員会に報告され、社内でのリスク管理が効果的かつ効率的に行われるよう体制の整備を進めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は内部管理体制強化のための牽制組織として内部監査チームを編成しております。内部監査チームは年1回全部署の監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめしております。その結果について、是正処理を必要とするものは該当部署に対して指示書・議事録により期限を決めて是正を要求し是正報告を回答させており、会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。また、監査役は監査法人から期中の監査状況及び期末の監査結果報告について随時説明及び報告を求め、連携をとっております。会計監査は、東陽監査法人と監査契約を結んでおります。当社の会計監査に関する業務執行をした公認会計士は中塩信一と平井肇です。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は公認会計士5名（うち、IT担当1名）、その他等4名です。

社外取締役及び社外監査役

- (a) 植元巽氏は、平成21年6月26日開催の当社第62期定時株主総会において監査役に選任されました。同氏は長年にわたり工作機械業界の会社への勤務或いは経営に携わり豊富な職務経験・知識と経営に関する豊富な知見を有していることから社外監査役に選任しております。
- 土師良一氏は、平成22年6月29日開催の当社第63期定時株主総会において監査役に選任されました。同氏は長年にわたる工作機械の製造会社での勤務を通じ、豊富な職務経験・知識と知見を有していることから社外監査役に選任しております。
- なお、上記社外監査役との間で特別の利害関係はありません。
- (b) 取締役会への出席状況
- 監査役植元巽氏は、平成21年6月26日開催の当社株主総会で監査役に選任され、以降平成22年3月31日までに開催された当社の取締役会計13回に全て出席しております。
- (c) 取締役会での発言状況
- 監査役植元巽氏は、工作機械業界の豊富な職務経験・知識と経営に関する豊富な知見の観点に基づき意見や質問を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	51,297	41,040	-	10,257	7
監査役	5,130	5,130	-	-	3
合計	56,427	46,170	-	10,257	10
(うち社外役員)	(1,620)	(1,620)	(-)	(-)	(1)

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役5名、監査役2名であります。
2. 役員の員数及び報酬額等の総額には、平成21年6月26日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名と監査役1名を含んでおります。
- (b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
- 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- (c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針
- (イ) 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第44期定時株主総会において月額1千3百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
- (ロ) 監査役の報酬限度額は、昭和59年12月21日開催の定時株主総会において月額1百50万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役相互の協議によって定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をできる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 銘柄数 32銘柄

(ロ) 貸借対照表計上額の合計 758,759千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度末における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業(株)	61,364	234,717	株式の安定化
オークマ(株)	150,056	102,338	株式の安定化
(株)東京精密	32,185	51,946	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回優先株	50,000	50,000	株式の安定化
高松機械工業(株)	159,601	49,476	株式の安定化
(株)スギノマシン	15,000	35,500	株式の安定化
津田駒工業(株)	178,318	30,135	株式の安定化
(株)常陽銀行	67,000	27,939	株式の安定化
日産自動車(株)	28,324	22,687	株式の安定化
コマニー(株)	20,000	17,400	株式の安定化
(株)妙徳	69,500	16,124	株式の安定化
片倉工業(株)	15,458	14,916	株式の安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	71,000	14,555	株式の安定化
(株)ソディック	39,191	13,795	株式の安定化
富士重工業(株)	22,000	10,648	株式の安定化
(株)ヤマダコーポレーション	100,000	9,400	株式の安定化
(株)東京都民銀行	7,400	9,198	株式の安定化
(株)テヅカ	3,500	7,000	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	6,475	株式の安定化
(株)東京自動機械製作所	36,000	4,680	株式の安定化
黒田精工(株)	25,000	4,625	株式の安定化

(c) 保有目的が、純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	22,500,000	-	21,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500,000	-	21,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額に関する方針は、監査役が出席する当社の取締役会で承認されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713,832	2,374,544
受取手形及び売掛金	3,920,111	2,175,558
商品	322,694	209,888
前渡金	93,352	33,778
繰延税金資産	2,722	19,763
その他	267,120	115,155
貸倒引当金	1,724	371
流動資産合計	7,318,110	4,928,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	783,380	785,389
減価償却累計額	327,197	353,547
建物及び構築物(純額)	456,182	431,842
土地	² 724,815	² 724,815
その他	134,488	136,281
減価償却累計額	98,084	109,884
その他(純額)	36,403	26,396
有形固定資産合計	1,217,401	1,183,054
無形固定資産		
その他	14,028	17,253
無形固定資産合計	14,028	17,253
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 565,837	¹ 759,919
投資土地	² 830,074	² 830,074
繰延税金資産	68,987	6,434
その他	292,528	286,197
貸倒引当金	55,083	46,971
投資その他の資産合計	1,702,345	1,835,654
固定資産合計	2,933,775	3,035,963
資産合計	10,251,885	7,964,281

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,381,569	1 2,376,276
短期借入金	661,132	585,151
未払法人税等	4,675	17,569
繰延税金負債	1,307	1,264
賞与引当金	1,220	26,400
その他	184,287	119,600
流動負債合計	5,234,192	3,126,261
固定負債		
長期借入金	223,003	82,226
繰延税金負債	-	71,913
再評価に係る繰延税金負債	2 410,042	2 410,042
役員退職慰労引当金	208,851	217,450
その他	142,809	123,477
固定負債合計	984,706	905,110
負債合計	6,218,898	4,031,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,239,861	2,951,333
自己株式	116,120	116,120
株主資本合計	3,801,540	3,513,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,324	161,781
土地再評価差額金	2 343,955	2 343,955
為替換算調整勘定	210,738	148,285
評価・換算差額等合計	166,541	357,451
少数株主持分	64,904	62,443
純資産合計	4,032,986	3,932,908
負債純資産合計	10,251,885	7,964,281

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	20,159,103	8,906,914
売上原価	17,526,460	7,706,045
売上総利益	2,632,642	1,200,868
販売費及び一般管理費		
販売手数料	138,090	33,921
旅費及び交通費	154,747	87,492
給料及び手当	1,068,562	721,634
退職給付費用	73,605	63,539
役員退職慰労引当金繰入額	16,415	14,094
賞与引当金繰入額	1,220	26,400
賃借料	127,553	117,373
減価償却費	45,926	44,201
その他	659,884	433,771
販売費及び一般管理費合計	2,286,005	1,542,428
営業利益又は営業損失()	346,636	341,559
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,839	9,354
仕入割引	19,352	9,459
受取賃貸料	98,532	95,336
為替差益	13,431	28,259
助成金収入	-	22,309
その他	6,808	15,789
営業外収益合計	161,963	180,507
営業外費用		
支払利息	12,014	11,699
不動産賃貸費用	23,491	23,938
売上割引	10,115	3,871
債権売却損	23,605	8,208
その他	13,445	3,939
営業外費用合計	82,672	51,657
経常利益又は経常損失()	425,927	212,710

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,539	3,356
固定資産売却益	1 270	1 809
役員退職慰労引当金戻入額	-	971
その他	882	-
特別利益合計	15,691	5,137
特別損失		
固定資産除却損	2 5,381	2 316
投資有価証券評価損	114,085	9,657
その他	-	4
特別損失合計	119,467	9,978
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	322,152	217,551
法人税、住民税及び事業税	48,488	7,395
過年度法人税等	-	13,600
法人税等還付税額	-	17,107
法人税等調整額	77,809	29,326
法人税等合計	126,297	33,214
少数株主利益又は少数株主損失()	7,701	4,113
当期純利益又は当期純損失()	188,153	246,652

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	397,500	397,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	397,500	397,500
資本剰余金		
前期末残高	280,300	280,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,300	280,300
利益剰余金		
前期末残高	3,124,302	3,239,861
当期変動額		
剰余金の配当	72,594	41,875
当期純利益又は当期純損失()	188,153	246,652
当期変動額合計	115,559	288,527
当期末残高	3,239,861	2,951,333
自己株式		
前期末残高	115,681	116,120
当期変動額		
自己株式の取得	439	-
当期変動額合計	439	-
当期末残高	116,120	116,120
株主資本合計		
前期末残高	3,686,420	3,801,540
当期変動額		
剰余金の配当	72,594	41,875
当期純利益又は当期純損失()	188,153	246,652
自己株式の取得	439	-
当期変動額合計	115,120	288,527
当期末残高	3,801,540	3,513,012

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	211,282	33,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,957	128,456
当期変動額合計	177,957	128,456
当期末残高	33,324	161,781
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,363	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,363	-
当期変動額合計	7,363	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	343,955	343,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,955	343,955
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,546	210,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,284	62,453
当期変動額合計	226,284	62,453
当期末残高	210,738	148,285
評価・換算差額等合計		
前期末残高	578,148	166,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411,606	190,910
当期変動額合計	411,606	190,910
当期末残高	166,541	357,451
少数株主持分		
前期末残高	89,593	64,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,688	2,460
当期変動額合計	24,688	2,460
当期末残高	64,904	62,443
純資産合計		
前期末残高	4,354,161	4,032,986
当期変動額		
剰余金の配当	72,594	41,875
当期純利益又は当期純損失（ ）	188,153	246,652
自己株式の取得	439	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436,295	188,449
当期変動額合計	321,175	100,078
当期末残高	4,032,986	3,932,908

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	322,152	217,551
減価償却費	45,920	44,201
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,112	8,566
賞与引当金の増減額(は減少)	137,246	25,179
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,500	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,945	9,465
受取利息及び受取配当金	23,839	9,354
支払利息	12,014	11,699
為替差損益(は益)	8,105	1,138
投資有価証券評価損益(は益)	114,085	9,657
固定資産売却損益(は益)	270	779
固定資産除却損	5,381	286
売上債権の増減額(は増加)	2,634,948	1,764,640
たな卸資産の増減額(は増加)	96,031	122,116
仕入債務の増減額(は減少)	2,234,431	1,990,312
前渡金の増減額(は増加)	27,063	61,238
前受金の増減額(は減少)	113,563	23,802
未収消費税等の増減額(は増加)	54,539	6,389
その他	253,009	17,952
小計	524,549	178,196
利息及び配当金の受取額	23,839	9,354
利息の支払額	12,188	11,174
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	235,234	7,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,966	172,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,000	-
有形固定資産の取得による支出	87,205	6,039
有形固定資産の売却による収入	270	1,662
投資有価証券の取得による支出	39,313	10,126
投資有価証券の売却による収入	556	23,727
長期貸付金の回収による収入	11,406	2,262
その他	63,116	65,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,169	76,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	34,937
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	219,874	251,132
自己株式の取得による支出	439	-
配当金の支払額	72,594	41,875
少数株主への配当金の支払額	1,579	846
その他	-	1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,513	260,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,839	17,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,470	339,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,459,362	2,608,832
現金及び現金同等物の期末残高	2,608,832	2,269,544

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 9社 主要な連結子会社名 TOMITA U.S.A., INC. TOMITA U.K., LTD. TOMITA CANADA., INC. TOMITA ASIA CO., LTD. TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. 広州富田貿易有限公司 PT. TOMITA INDONESIA 株式会社ツールメールクラブ 株式会社トミタファミリー	連結子会社数 9社 主要な連結子会社名 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社TOMITA U.S.A., INC., TOMITA U.K., LTD., TOMITA CANADA., INC., TOMITA ASIA CO., LTD., TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD., 広州富田貿易有限公司 及びPT. TOMITA INDONESIAの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。 上記以外の連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ取引 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ取引 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ハ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) (会計方法の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号平成18年7月5日公表分) を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益への影響 及びセグメント情報に与える影響は ありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、提出会社が平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く。)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであ ります。 建物及び構築物 2～50年 その他(器具備品) 3～20年</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(ニ) 投資建物等(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであ ります。 その他(投資建物等) 8～50年</p>	<p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 投資建物等(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約 通貨オプション 通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建売掛金 外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、494,119千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金戻入額」は、844千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,360千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,409千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">800,892千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,554,890千円</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">79,168千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,360千円	合計	5,360千円	支払手形及び買掛金	3,409千円	合計	3,409千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	800,892千円	再評価後の帳簿価額	1,554,890千円		79,168千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,300千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,715千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">800,892千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,554,890千円</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">805,261千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	15,300千円	合計	15,300千円	支払手形及び買掛金	5,715千円	合計	5,715千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	800,892千円	再評価後の帳簿価額	1,554,890千円		805,261千円
投資有価証券	5,360千円																																
合計	5,360千円																																
支払手形及び買掛金	3,409千円																																
合計	3,409千円																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価前の帳簿価額	800,892千円																																
再評価後の帳簿価額	1,554,890千円																																
	79,168千円																																
投資有価証券	15,300千円																																
合計	15,300千円																																
支払手形及び買掛金	5,715千円																																
合計	5,715千円																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価前の帳簿価額	800,892千円																																
再評価後の帳簿価額	1,554,890千円																																
	805,261千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>175千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>94千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	175千円	工具、器具及び備品	94千円	合計	270千円	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>809千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	809千円	合計	809千円		
車輜運搬具	175千円												
工具、器具及び備品	94千円												
合計	270千円												
車輜運搬具	809千円												
合計	809千円												
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,187千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,381千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,187千円	工具、器具及び備品	194千円	合計	5,381千円	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	29千円	工具、器具及び備品	286千円	合計	316千円
建物及び構築物	5,187千円												
工具、器具及び備品	194千円												
合計	5,381千円												
車輜運搬具	29千円												
工具、器具及び備品	286千円												
合計	316千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式 (注)	573,840	800	-	574,640
合計	573,840	800	-	574,640

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,594	13	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,875	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式	574,640	-	-	574,640
合計	574,640	-	-	574,640

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,875	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの、
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,713,832千円	現金及び預金勘定 2,374,544千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,000千円
現金及び現金同等物の期末残高 2,608,832千円	現金及び現金同等物の期末残高 2,269,544千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1). リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1). リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	4,383	3,141	1,242	車輛運搬具	4,383	4,018	365
工具、器具及び備品	67,801	19,297	48,504	工具、器具及び備品	67,801	30,271	37,530
無形固定資産(ソフトウェア)	125,966	30,419	95,546	無形固定資産(ソフトウェア)	125,966	55,613	70,352
合計	198,151	52,858	145,293	合計	198,151	89,903	108,248
<p>(2). 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>1年内 36,336千円</p> <p>1年超 115,122千円</p> <p>合計 151,458千円</p>				<p>(2). 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>1年内 36,683千円</p> <p>1年超 78,439千円</p> <p>合計 115,122千円</p>			
<p>(3). 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 39,670千円</p> <p>減価償却費相当額 36,971千円</p> <p>支払利息相当額 4,535千円</p>				<p>(3). 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 39,824千円</p> <p>減価償却費相当額 37,044千円</p> <p>支払利息相当額 3,488千円</p>			
<p>(4). 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4). 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>(5). 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>				<p>(5). 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 4,355千円</p> <p>1年超 11,057千円</p> <p>合計 15,413千円</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 3,728千円</p> <p>1年超 6,219千円</p> <p>合計 9,948千円</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが180日以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後2年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について各営業部の管理責任者が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先をいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,374,544	2,374,544	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,175,558	2,175,558	-
(3) 投資有価証券	657,674	657,674	-
資産計	5,207,777	5,207,777	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,376,276	2,376,276	-
(2) 短期借入金	444,374	444,374	-
(3) 未払法人税等	17,569	17,569	-
(4) 長期借入金(*1)	223,003	223,217	214
負債計	3,061,223	3,061,437	214

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	102,244

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,374,544	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,175,558	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券の うち満期があるもの	-	-	-	-
合計	4,550,102	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	223,805	307,609	83,803
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	223,805	307,609	83,803
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	160,582	132,974	27,607
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	160,582	132,974	27,607
合計		384,388	440,584	56,196

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について114,085千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
588	37	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	23,076
(2) その他有価証券	
非上場株式	52,177
優先株式	50,000

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	569,582	289,434	280,147
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	569,582	289,434	280,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,092	95,421	7,329
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,092	95,421	7,329
合計		657,674	384,856	272,818

（注）非上場株式(連結貸借対照表計上額102,244千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について9,657千円（その他有価証券の株式9,657千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況等に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、為替予約取引については1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連デリバティブ取引を行っております。また、特定の長期借入金については、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約は、連結子会社においては一切行っておらず、当社の総務部経理課で行われております。取引に関する管理規程は特に設けておりません。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約 売建 米ドル	41,399	-	41,691	291
	合計	41,399	-	41,691	291

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	73,640	-	(注) 2

(注) 1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度及び複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	63,740,008千円
年金財政計算上の給付債務の額	79,133,279千円
差引額	15,393,271千円

(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

0.98%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,383,251千円及び剰余金989,980千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年4ヶ月の元利均等償却であり、提出会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金54,170千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	19,435千円
(2) 厚生年金基金への掛金拠出額	54,170千円
計	73,605千円

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度及び複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	52,672,270千円
年金財政計算上の給付債務の額	71,183,207千円
差引額	18,510,937千円

(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1.02%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,510,937千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年3ヶ月の元利均等償却であり、提出会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金44,058千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	19,481千円
(2) 厚生年金基金への掛金拠出額	44,058千円
計	63,539千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,571</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,705</td> </tr> <tr> <td>会員権償却</td> <td style="text-align: right;">9,076</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に対する未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,970</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,952</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,582</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">70,402</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 410,042千円を固定負債に計上しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	16,571	役員退職慰労引当金	81,705	会員権償却	9,076	たな卸資産に対する未実現利益	1,629	その他	12,970	小計	121,952	評価性引当額	27,370	繰延税金資産合計	94,582	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22,871	その他	1,307	繰延税金負債合計	24,179	繰延税金資産の純額	70,402	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,982</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,012</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83,630</td> </tr> <tr> <td>会員権償却</td> <td style="text-align: right;">9,076</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に対する未実現利益</td> <td style="text-align: right;">5,150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,230</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,083</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">78,761</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,322</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">111,037</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,301</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46,979</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 410,042千円を固定負債に計上しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	14,982	賞与引当金	10,012	役員退職慰労引当金	83,630	会員権償却	9,076	たな卸資産に対する未実現利益	5,150	その他	21,230	小計	144,083	評価性引当額	78,761	繰延税金資産合計	65,322	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	111,037	その他	1,264	繰延税金負債合計	112,301	繰延税金負債の純額	46,979
繰延税金資産	(千円)																																																										
貸倒引当金	16,571																																																										
役員退職慰労引当金	81,705																																																										
会員権償却	9,076																																																										
たな卸資産に対する未実現利益	1,629																																																										
その他	12,970																																																										
小計	121,952																																																										
評価性引当額	27,370																																																										
繰延税金資産合計	94,582																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	22,871																																																										
その他	1,307																																																										
繰延税金負債合計	24,179																																																										
繰延税金資産の純額	70,402																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																										
貸倒引当金	14,982																																																										
賞与引当金	10,012																																																										
役員退職慰労引当金	83,630																																																										
会員権償却	9,076																																																										
たな卸資産に対する未実現利益	5,150																																																										
その他	21,230																																																										
小計	144,083																																																										
評価性引当額	78,761																																																										
繰延税金資産合計	65,322																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	111,037																																																										
その他	1,264																																																										
繰延税金負債合計	112,301																																																										
繰延税金負債の純額	46,979																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,397千円(賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
887,658	3,724	883,934	1,452,224

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な賃貸等不動産については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定し、その他の重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

機械・工具販売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

機械・工具販売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,247,517	2,436,751	749,630	1,725,203	20,159,103	-	20,159,103
(2) セグメント間の内部売上高	2,486,209	3,874	6,256	12,576	2,508,916	(2,508,916)	-
計	17,733,726	2,440,625	755,887	1,737,779	22,668,019	(2,508,916)	20,159,103
営業費用	17,434,751	2,414,703	773,222	1,660,995	22,283,673	(2,471,206)	19,812,466
営業利益又は営業損失()	298,974	25,922	17,334	76,784	384,346	(37,710)	346,636
・資産	9,612,851	622,033	141,179	482,330	10,858,395	(606,509)	10,251,885

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
3. 連結子会社の所在する国又は地域を、地理的近接度により区分しております。
4. 各区分に属する地域の主な内訳は、次のとおりであります。
 - (1) 北米.....米国、カナダ
 - (2) 欧州.....英国
 - (3) アジア.....タイ、中国、インドネシア

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,025,402	1,356,116	512,448	1,012,947	8,906,914	-	8,906,914
(2) セグメント間の内部売上高	1,527,814	908	6,487	5,794	1,541,005	(1,541,005)	-
計	7,553,216	1,357,024	518,936	1,018,741	10,447,919	(1,541,005)	8,906,914
営業費用	7,762,685	1,414,333	557,391	1,045,871	10,780,282	(1,531,808)	9,248,474
営業損失()	209,469	57,308	38,454	27,129	332,362	(9,196)	341,559
・資産	7,335,444	501,031	124,822	513,565	8,474,863	(510,582)	7,964,281

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
3. 連結子会社の所在する国又は地域を、地理的近接度により区分しております。
4. 各区分に属する地域の主な内訳は、次のとおりであります。
 - (1) 北米.....米国、カナダ
 - (2) 欧州.....英国
 - (3) アジア.....タイ、中国、インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高（千円）	2,440,217	752,012	1,998,539	16,209	5,206,980
・連結売上高（千円）	-	-	-	-	20,159,103
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.1	3.7	9.9	0.1	25.8

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米.....米国、カナダ

（2）欧州.....英国

（3）アジア.....タイ、シンガポール、中国、ベトナム、インドネシア、台湾

（4）その他.....イスラエル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高（千円）	1,356,116	512,623	1,076,318	879	2,945,937
・連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,906,914
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	15.2	5.8	12.1	0.0	33.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米.....米国、カナダ

（2）欧州.....英国、ドイツ

（3）アジア.....タイ、シンガポール、中国、ベトナム、インドネシア、台湾

（4）その他.....イスラエル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	710円70銭	1株当たり純資産額	693円21銭
1株当たり当期純利益金額	33円70銭	1株当たり当期純損失金額	44円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	188,153	246,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	188,153	246,652
期中平均株式数(株)	5,583,781	5,583,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	410,000	444,374	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	251,132	140,777	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,782	1,782	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	223,003	82,226	1.5	平成23年4月～ 平成23年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,534	4,752	-	平成23年～ 平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	892,451	673,911	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	82,226	-	-	-
リース債務	1,782	1,782	1,188	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,899,726	1,931,128	2,197,762	2,878,297
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半期 純損失金額()(千円)	77,896	117,616	36,626	14,589
四半期純損失金額()(千円)	74,517	89,864	43,168	39,102
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	13.35	16.10	7.73	7.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,619	1,827,723
受取手形	1,560,625	515,631
売掛金	3 2,336,635	3 1,644,263
商品	71,261	32,207
前渡金	36,938	2,872
未収還付法人税等	148,263	-
繰延税金資産	503	13,476
その他	71,654	73,587
貸倒引当金	1,950	440
流動資産合計	6,538,553	4,109,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	739,490	741,190
減価償却累計額	307,878	328,647
建物(純額)	431,612	412,543
構築物	33,299	33,299
減価償却累計額	14,310	18,273
構築物(純額)	18,988	15,025
工具、器具及び備品	29,729	31,488
減価償却累計額	20,116	22,566
工具、器具及び備品(純額)	9,613	8,921
土地	2 724,815	2 724,815
有形固定資産合計	1,185,030	1,161,306
無形固定資産		
電話加入権	5,454	5,454
ソフトウェア	-	5,300
リース資産	8,167	6,385
無形固定資産合計	13,621	17,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1 541,669	1 758,759
関係会社株式	137,590	147,408
出資金	270	270
関係会社出資金	43,076	43,076
長期貸付金	21,737	19,028
繰延税金資産	63,499	-
破産更生債権等	55,032	46,935
投資建物等	244,628	244,628
減価償却累計額	187,044	190,769
投資建物等(純額)	57,583	53,859
投資土地	2 830,074	2 830,074
差入保証金	67,215	66,537
会員権	1,918	1,918
保険積立金	82,148	86,144
貸倒引当金	55,091	46,974
投資損失引当金	20,000	20,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	1,826,726	1,987,039
固定資産合計	3,025,378	3,165,485
資産合計	9,563,932	7,274,807
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,876,498	1,107,579
買掛金	1,385,644 ₁	1,143,876 ₁
短期借入金	410,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	251,132	140,777
リース債務	1,782	1,782
未払金	46,753	21,165
未払法人税等	-	14,753
前受金	10,463	-
預り金	32,531	17,545
賞与引当金	-	24,600
その他	5,837	6,750
流動負債合計	5,020,643	2,888,829
固定負債		
長期借入金	223,003	82,226
リース債務	6,534	4,752
繰延税金負債	-	71,913
再評価に係る繰延税金負債	410,042 ₂	410,042 ₂
役員退職慰労引当金	200,751	205,481
預り保証金	135,273	118,155
固定負債合計	975,604	892,571
負債合計	5,996,248	3,781,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金	280,300	280,300
資本剰余金合計	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	1,579,349	1,376,615
利益剰余金合計	2,628,724	2,425,990
自己株式	116,120	116,120
株主資本合計	3,190,403	2,987,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,324	161,781
土地再評価差額金	343,955 ₂	343,955 ₂
評価・換算差額等合計	377,280	505,736
純資産合計	3,567,683	3,493,407
負債純資産合計	9,563,932	7,274,807

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,690,034	7,525,770
売上原価		
商品期首たな卸高	185,376	71,261
当期商品仕入高	15,745,064	6,704,662
合計	15,930,441	6,775,924
商品期末たな卸高	71,261	32,207
商品売上原価	15,859,179	6,743,716
売上総利益	1,830,854	782,054
販売費及び一般管理費		
販売手数料	135,885	31,873
荷造運賃	29,527	14,868
旅費及び交通費	89,107	48,566
通信費	41,290	24,347
給料及び手当	635,499	409,097
退職給付費用	73,605	63,539
役員退職慰労引当金繰入額	14,283	10,257
賞与引当金繰入額	-	24,600
福利厚生費	52,446	46,810
租税公課	31,719	19,914
賃借料	96,419	91,774
減価償却費	28,045	29,664
その他	310,749	181,521
販売費及び一般管理費合計	1,538,580	996,836
営業利益又は営業損失()	292,274	214,782
営業外収益		
受取利息	2,504	2,132
受取配当金	19,172	11,558
仕入割引	19,352	9,459
為替差益	-	16,801
受取賃貸料	98,532	95,336
助成金収入	-	21,346
その他	4,605	12,072
営業外収益合計	144,167	168,707

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	12,014	10,601
不動産賃貸費用	¹ 34,978	¹ 35,008
売上割引	10,115	3,871
債権売却損	23,605	8,208
為替差損	29,291	-
その他	1,059	-
営業外費用合計	111,065	57,689
経常利益又は経常損失()	325,375	103,764
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,662	3,518
役員退職慰労引当金戻入額	-	971
その他	882	-
特別利益合計	15,544	4,489
特別損失		
固定資産除却損	² 5,332	-
投資有価証券評価損	114,085	9,657
特別損失合計	119,417	9,657
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	221,502	108,932
法人税、住民税及び事業税	19,735	4,049
過年度法人税等	-	13,600
法人税等調整額	76,145	34,275
法人税等合計	95,881	51,925
当期純利益又は当期純損失()	125,621	160,858

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	397,500	397,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	280,300	280,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,300	280,300
資本剰余金合計		
前期末残高	280,300	280,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	99,375	99,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	950,000	950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,526,322	1,579,349
当期変動額		
剰余金の配当	72,594	41,875
当期純利益又は当期純損失()	125,621	160,858
当期変動額合計	53,027	202,733
当期末残高	1,579,349	1,376,615
利益剰余金合計		
前期末残高	2,575,697	2,628,724
当期変動額		
剰余金の配当	72,594	41,875
当期純利益又は当期純損失()	125,621	160,858
当期変動額合計	53,027	202,733
当期末残高	2,628,724	2,425,990

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	115,681	116,120
当期変動額		
自己株式の取得	439	-
当期変動額合計	439	-
当期末残高	116,120	116,120
株主資本合計		
前期末残高	3,137,815	3,190,403
当期変動額		
剰余金の配当	72,594	41,875
当期純利益又は当期純損失()	125,621	160,858
自己株式の取得	439	-
当期変動額合計	52,588	202,733
当期末残高	3,190,403	2,987,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	211,282	33,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,957	128,456
当期変動額合計	177,957	128,456
当期末残高	33,324	161,781
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,363	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,363	-
当期変動額合計	7,363	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	343,955	343,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,955	343,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	562,601	377,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185,321	128,456
当期変動額合計	185,321	128,456
当期末残高	377,280	505,736

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,700,417	3,567,683
当期変動額		
剰余金の配当	72,594	41,875
当期純利益又は当期純損失()	125,621	160,858
自己株式の取得	439	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185,321	128,456
当期変動額合計	132,733	74,276
当期末残高	3,567,683	3,493,407

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2)</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(4) 投資建物等(リース資産を除く)定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 投資建物等 8～50年 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 投資建物等(リース資産を除く) 同左 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して、損失見込額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、労働組合との合意により、従来、6月に支給していた賞与を3月に支給したため、賞与引当金を計上しておりません。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
7. 収益及び費用の計上基準	割賦販売商品の売上高等の計上基準 割賦販売商品の売上高及び売上原価の計上は他の商品と同様、引渡基準によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 通貨オプション 通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建売掛金 外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「役員退職慰労引当金戻入額」は、844千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,360千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,409千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">800,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,554,890千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">79,168千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">284,938千円</td> </tr> </table> <p>4. 4.</p>	投資有価証券	5,360千円	合計	5,360千円	買掛金	3,409千円	合計	3,409千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	800,892千円	再評価後の帳簿価額	1,554,890千円	79,168千円	売掛金	284,938千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,300千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,715千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">800,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,554,890千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">805,261千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">356,132千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証先</td> <td style="text-align: right;">広州富田貿易有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">金額</td> <td style="text-align: right;">34,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">内容</td> <td style="text-align: right;">借入債務</td> </tr> </table>	投資有価証券	15,300千円	合計	15,300千円	買掛金	5,715千円	合計	5,715千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	800,892千円	再評価後の帳簿価額	1,554,890千円	805,261千円	売掛金	356,132千円	保証先	広州富田貿易有限公司	金額	34,374千円	内容	借入債務
投資有価証券	5,360千円																																								
合計	5,360千円																																								
買掛金	3,409千円																																								
合計	3,409千円																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価前の帳簿価額	800,892千円																																								
再評価後の帳簿価額	1,554,890千円																																								
79,168千円																																									
売掛金	284,938千円																																								
投資有価証券	15,300千円																																								
合計	15,300千円																																								
買掛金	5,715千円																																								
合計	5,715千円																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価前の帳簿価額	800,892千円																																								
再評価後の帳簿価額	1,554,890千円																																								
805,261千円																																									
売掛金	356,132千円																																								
保証先	広州富田貿易有限公司																																								
金額	34,374千円																																								
内容	借入債務																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">17,545千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,332千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸費用	17,545千円	建物	4,983千円	構築物	203千円	工具、器具及び備品	144千円	合計	5,332千円	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">17,103千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	不動産賃貸費用	17,103千円
不動産賃貸費用	17,545千円												
建物	4,983千円												
構築物	203千円												
工具、器具及び備品	144千円												
合計	5,332千円												
不動産賃貸費用	17,103千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	573,840	800	-	574,640
合計	573,840	800	-	574,640

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	574,640	-	-	574,640
合計	574,640	-	-	574,640

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3)」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車輛運搬具	4,383	3,141	1,242	車輛運搬具	4,383	4,018	365
工具、器具 及び備品	67,801	19,297	48,504	工具、器具 及び備品	67,801	30,271	37,530
無形固定資産 (ソフトウェア)	125,966	30,419	95,546	無形固定資産 (ソフトウェア)	125,966	55,613	70,352
合計	198,151	52,858	145,293	合計	198,151	89,903	108,248
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,336千円 1年超 115,122千円 合計 151,458千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,683千円 1年超 78,439千円 合計 115,122千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,670千円 減価償却費相当額 36,971千円 支払利息相当額 4,535千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,824千円 減価償却費相当額 37,044千円 支払利息相当額 3,488千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)
子会社株式(貸借対照表計上額147,408千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,665</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,705</td> </tr> <tr> <td>会員権償却</td> <td style="text-align: right;">9,076</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,693</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,140</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40,265</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,875</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,871</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,871</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">64,003</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 410,042千円を固定負債に計上しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	16,665	役員退職慰労引当金	81,705	会員権償却	9,076	その他	19,693	小計	127,140	評価性引当額	40,265	繰延税金資産合計	86,875	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22,871	繰延税金負債合計	22,871	繰延税金資産の純額	64,003	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,011</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,012</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83,630</td> </tr> <tr> <td>会員権償却</td> <td style="text-align: right;">9,076</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,525</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,255</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">91,656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,599</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">111,037</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,037</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">58,437</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 410,042千円を固定負債に計上しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	15,011	賞与引当金	10,012	役員退職慰労引当金	83,630	会員権償却	9,076	その他	26,525	小計	144,255	評価性引当額	91,656	繰延税金資産合計	52,599	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	111,037	繰延税金負債合計	111,037	繰延税金負債の純額	58,437
繰延税金資産	(千円)																																																		
貸倒引当金	16,665																																																		
役員退職慰労引当金	81,705																																																		
会員権償却	9,076																																																		
その他	19,693																																																		
小計	127,140																																																		
評価性引当額	40,265																																																		
繰延税金資産合計	86,875																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	22,871																																																		
繰延税金負債合計	22,871																																																		
繰延税金資産の純額	64,003																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																		
貸倒引当金	15,011																																																		
賞与引当金	10,012																																																		
役員退職慰労引当金	83,630																																																		
会員権償却	9,076																																																		
その他	26,525																																																		
小計	144,255																																																		
評価性引当額	91,656																																																		
繰延税金資産合計	52,599																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	111,037																																																		
繰延税金負債合計	111,037																																																		
繰延税金負債の純額	58,437																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金の額に 永久に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.05%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金の額に 永久に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.72%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.34%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.41%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.29%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.70%	交際費等損金の額に 永久に算入されない項目	4.05%	受取配当金等益金の額に 永久に算入されない項目	1.72%	住民税均等割	2.34%	評価性引当額	1.41%	その他	0.67%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.29%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率 (調整)	40.70%																																																		
交際費等損金の額に 永久に算入されない項目	4.05%																																																		
受取配当金等益金の額に 永久に算入されない項目	1.72%																																																		
住民税均等割	2.34%																																																		
評価性引当額	1.41%																																																		
その他	0.67%																																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.29%																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	638円99銭	1株当たり純資産額	625円68銭
1株当たり当期純利益金額	22円50銭	1株当たり当期純損失金額	28円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	125,621	160,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	125,621	160,858
期中平均株式数(株)	5,583,781	5,583,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業(株)	61,364	234,717
		オークマ(株)	150,056	102,338
		(株)東京精密	32,185	51,946
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	50,000
		第11回優先株		
		高松機械工業(株)	159,601	49,476
		(株)スギノマシン	15,000	35,500
		津田駒工業(株)	178,318	30,135
		(株)常陽銀行	67,000	27,939
		日産自動車(株)	28,324	22,687
		コマニー(株)	20,000	17,400
		(株)妙徳	69,500	16,124
		片倉工業(株)	15,458	14,916
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	71,000	14,555
		(株)ソディック	39,191	13,795
		富士重工業(株)	22,000	10,648
		(株)ヤマダコーポレーション	100,000	9,400
		(株)東京都民銀行	7,400	9,198
		(株)テヅカ	3,500	7,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	6,475
(株)東京自働機械製作所	36,000	4,680		
黒田精工(株)	25,000	4,625		
その他11銘柄	69,923	25,201		
計		1,255,820	758,759	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	739,490	1,700	-	741,190	328,647	20,769	412,543
構築物	33,299	-	-	33,299	18,273	3,963	15,025
工具、器具及び備品	29,729	1,758	-	31,488	22,566	2,449	8,921
土地	724,815	-	-	724,815	-	-	724,815
有形固定資産計	1,527,335	3,458	-	1,530,794	369,488	27,182	1,161,306
無形固定資産							
電話加入権	5,454	-	-	5,454	-	-	5,454
ソフトウェア	-	6,000	-	6,000	700	700	5,300
リース資産	8,910	-	-	8,910	2,524	1,782	6,385
無形固定資産計	14,364	6,000	-	20,364	3,224	2,482	17,139

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,041	180	6,108	3,698	47,414
投資損失引当金	20,000	-	-	-	20,000
賞与引当金	-	24,600	-	-	24,600
役員退職慰労引当金	200,751	10,257	5,527	-	205,481

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,613
預金	
当座預金	1,110,213
普通預金	55,896
定期預金	657,000
小計	1,823,110
合計	1,827,723

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)松井製作所	62,006
(株)岡本工作機械製作所	58,250
キヤノン化成(株)	37,703
キヤノンモールド(株)	32,995
(株)藤岡製作所	20,782
その他	303,892
合計	515,631

期日別内訳

科目	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形(千円)	81,184	101,233	104,998	148,397	66,786	13,030	515,631

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	154,896
TOMITA U.S.A., INC.	124,655
日本電産トーンク(株)	117,057
TOMITA U.K., LTD.	64,830
キヤノン(株)	54,961
その他	1,127,863
合計	1,644,263

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
2,336,635	7,824,879	8,517,251	1,644,263	83.8	92.8

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記滞留状況の計算には消費税等を含めております。
2. 当期回収高には、破産更生債権等へ振替えた181千円が含まれております。

4) 商品

科目	工作機械 (千円)	制御機器 (千円)	工具機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
商品	203	10,878	15,952	5,173	32,207

5) 投資土地

所在地	金額(千円)
東京都中央区銀座(注)	787,862
福島県郡山市(注)	42,212
合計	830,074

- (注) 商業用設備として賃貸しております。

b. 流動負債

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)白山機工	59,496
(株)東京精密	57,006
(株)安藤機販	39,742
THKインテックス(株)	35,528
(株)日伝	29,278
その他	886,527
合計	1,107,579

期日別内訳

科目	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
支払手形(千円)	243,832	169,180	261,177	224,208	196,937	12,242	1,107,579

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
オークマ(株)	127,091
(株)森精機製作所	54,688
(株)日進製作所	43,858
(株)牧野フライス製作所	41,475
(株)東京精密	33,237
その他	843,524
合計	1,143,876

3) 借入金

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	200,000
(株)北陸銀行	140,000
(株)常陽銀行	70,000
合計	410,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	40,800
(株)東京都民銀行	33,600
(株)北陸銀行	31,686
(株)常陽銀行	25,791
(株)三菱東京UFJ銀行	8,900
合計	140,777

c. 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	24,400
(株)東京都民銀行	20,200
(株)北陸銀行	20,006
(株)常陽銀行	17,620
合計	82,226

2) 再評価に係る繰延税金負債

内訳	所在地	金額(千円)
投資土地	東京都中央区銀座	310,522
土地	東京都大田区大森中	116,541
土地	栃木県小山市	10,510
小計		437,574
投資土地	福島県郡山市	27,531
小計		27,531
合計		410,042

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	_____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tomitaj.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第63期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出。

(第63期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(第63期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トミタの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トミタが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。」

「連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。」

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トミタの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トミタが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。」

「連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。」

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。」

「財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。」

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。」

「財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。」